

令和6年度

新座市公共下水道事業会計予算書

埼玉県新座市

議案第30号

令和6年度新座市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度新座市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	161,000	人
(2) 年間処理水量	16,300,000	m ³
(3) 1日平均処理水量	44,658	m ³
(4) 主要な建設改良事業 事業費	569,109	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,525,516	千円
第1項 営業収益	2,315,013	千円
第2項 営業外収益	1,210,502	千円
第3項 特別利益	1	千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,304,051	千円
第1項 営業費用	3,099,626	千円
第2項 営業外費用	183,425	千円
第3項 特別損失	1,000	千円
第4項 予備費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,292,948千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,598千円、過年度分損益勘定留保資金716,086千円、当年度分損益勘定留保資金201,463千円及び減債積立金273,801千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	806,324	千円
第1項 企業債	735,600	千円

第2項	補助金	30,900	千円
第3項	出資金	26,932	千円
第4項	負担金	12,771	千円
第5項	分担金	120	千円
第6項	その他資本的収入	1	千円

支 出

第1款	資本的支出	2,099,272	千円
第1項	建設改良費	1,233,583	千円
第2項	企業債償還金	855,189	千円
第3項	長期貸付金	500	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
野火止中央枝線工事	令和7年度	245,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	604,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	131,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

127,213 千円

令和6年2月28日提出

新座市長 並 木 傑

予算に関する説明書

令和6年度新座市公共下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,525,516	
	1 営業収益		2,315,013	
		1 下水道使用料	1,525,515	
		2 他会計負担金	789,443	
		3 その他営業収益	55	
	2 営業外収益		1,210,502	
		1 受取利息及び配当金	338	
		2 他会計負担金	6,415	
		3 長期前受金戻入	1,203,677	
		4 雑 収 益	72	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,304,051	
	1 営 業 費 用		3,099,626	
		1 汚 水 管 渠 費	87,206	
		2 雨 水 管 渠 費	116,777	
		3 水 洗 化 普 及 費	113	
		4 業 務 費	96,140	
		5 総 係 費	99,815	
		6 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	570,000	
		7 減 価 償 却 費	2,129,565	
		8 資 産 減 耗 費	10	
	2 営 業 外 費 用		183,425	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	145,925	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,500	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			806,324	
	1 企 業 債		735,600	
		1 企 業 債	735,600	
	2 補 助 金		30,900	
		1 国 庫 補 助 金	30,900	
	3 出 資 金		26,932	
		1 他 会 計 出 資 金	26,932	
	4 負 担 金		12,771	
		1 受 益 者 負 担 金	12,771	
	5 分 担 金		120	
1 分 担 金		120		
6 その他資本的収入		1		
	1 その他資本的収入	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,099,272	
	1 建設改良費		1,233,583	
		1 汚水管渠整備費	444,509	
		2 雨水管渠整備費	353,500	
		3 流域下水道建設負担金	131,490	
		4 雨水排水ポンプ場等整備負担金	215,939	
		5 建設総係費	83,048	
		6 固定資産購入費	5,097	
	2 企業債償還金		855,189	
		1 企業債償還金	855,189	
	3 長期貸付金		500	
		1 長期貸付金	500	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和6年度新座市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	199,794,269
	減価償却費	2,129,565,000
	固定資産除却費	10,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 146,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	300,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	175,000
	長期前受金戻入額	△ 1,203,677,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	145,925,000
	受取利息及び配当金	△ 338,000
	未収金の増減額（△は増加）	12,543,808
	未払金の増減額（△は減少）	△ 132,673,898
	資本的収入に係る特定収入の消費税額	△ 2,808,283
	小計	1,148,669,896
	利息及び配当金の受取額	338,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 145,925,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,082,896
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 823,332,345
	無形固定資産の取得による支出	△ 315,844,604
	国庫補助金による収入	30,900,000
	受益者負担金及び分担金による収入	12,892,000
	水洗便所改造資金の貸付けによる支出	△ 500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,095,884,949
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	735,600,000
	企業債の償還による支出	△ 855,188,484
	一般会計からの出資による収入	26,932,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,656,484
	資金増加額（又は減少額）	△ 185,458,537
	資金期首残高	978,602,237
	資金期末残高	793,143,700

給 与 費 明 細 書

1 総括

〔 () 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(4) 16	6,595	58,350	41,830	106,775	20,438	127,213	
前 年 度		(5) 16	5,391	59,314	44,300	109,005	19,949	128,954	
比 較		(△ 1) 0	1,204	△ 964	△ 2,470	△ 2,230	489	△ 1,741	

手当等 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,080	954	6,039	1,470	924	84	2,473	18
	前 年 度	1,740	1,356	6,242	1,837	1,190	84	2,884	36
	比 較	△ 660	△ 402	△ 203	△ 367	△ 266	0	△ 411	△ 18
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本 年 度	15,276	12,672	840					
	前 年 度	15,536	12,075	1,320					
	比 較	△ 260	597	△ 480					

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 964	給与改定に伴う増減分	770	1人平均 4,010円 1.30%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	913	1人平均 4,755円 1.54%の増	
		その他の増減分	△ 2,647	職員構成の変動等に伴う減	
手当等	△ 2,470	制度改正に伴う増減分	1,860	給与改定に伴う増 期末手当の支給割合変更に伴う増 勤勉手当の支給割合変更に伴う増 会計年度任用職員の勤勉手当の新設に伴う増	397千円 250千円 234千円 979千円
		その他の増減分	△ 4,330	昇給に伴う増 職員構成の変動等に伴う減	468千円 △4,798千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)	301,321	
	平均給与月額 (円)	355,841	
	平均年齢 (歳)	37.3	
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	280,286	
	平均給与月額 (円)	366,014	
	平均年齢 (歳)	37.4	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	170,900		166,600	
大 学 卒	202,400		196,200	

(3) 級別職員数

〔 () 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年11月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 33.3	2 級	()	()
	3 級	(1) 4	(100.0) 26.6	3 級	()	()
	4 級	() 4	() 26.7		()	()
	5 級	() 1	() 6.7		()	()
	6 級	() 1	() 6.7		()	()
	7 級	()	()		()	()
	8 級	()	()		()	()
	計	(1) 15	(100.0) 100.0	計	()	()
令和4年11月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 28.6	2 級	()	()
	3 級	(1) 5	(100.0) 35.7	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 21.4		()	()
	5 級	() 1	() 7.2		()	()
	6 級	() 1	() 7.1		()	()
	7 級	()	()		()	()
	8 級	()	()		()	()
	計	(1) 14	(100.0) 100.0	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	93.8	93.8			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年11月1日現在)	80.0	80.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	538	538	
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

〔 () 内は再任用職員の標準的な支給率 〕

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
全 地 域	10	16	10

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同				
住 居 手 当	異	自宅所有	国 新座市 — 4,000円		
通 勤 手 当	異	交通機関利用者	限度額 55,000円	限度額なし。ただし、 2km未満は支給しない。 2km～3km未満は2,000 円、3km以上は1km当 り550円を加算する。	
		交通用具利用者	2km～5km未満		2,000円
			5km～10km未満		4,200円
			10km～15km未満		7,100円
			15km～20km未満		10,000円
			20km～25km未満		12,900円
			25km～30km未満		15,800円
			30km～35km未満		18,700円
			35km～40km未満		21,600円
			40km～45km未満		24,400円
			45km～50km未満		26,200円
			50km～55km未満		28,000円
			55km～60km未満		29,800円
60km～	31,600円				

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	補助金	損益勘定 留保資金
野火止中央枝 線工事	245,000	—	—	令和7年度	245,000	171,400	54,400	19,200

令和5年度新座市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,413,829,004		
(2)	他会計負担金	683,181,000		
(3)	その他営業収益	<u>55,000</u>	2,097,065,004	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠費	72,537,874		
(2)	雨水管渠費	103,935,925		
(3)	水洗化普及費	113,000		
(4)	業務費	86,726,454		
(5)	総係費	85,235,611		
(6)	流域下水道維持管理負担金	518,181,819		
(7)	減価償却費	2,124,311,000		
(8)	資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>2,991,051,683</u>	
	営業損失			893,986,679
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	175,000		
(2)	他会計負担金	6,476,000		
(3)	他会計補助金	153,354,000		
(4)	長期前受金戻入	1,205,889,000		
(5)	雑収益	<u>65,891</u>	1,365,959,891	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>165,468,000</u>	<u>165,468,000</u>	<u>1,200,491,891</u>
	経常利益			306,505,212
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>910</u>	910	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>	△ 908,181
7	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>△ 20,000,000</u>
	当年度純利益			285,597,031
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>413,516,161</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>699,113,192</u></u>

令和5年度新座市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 37,448,744

ロ 構 築 物 56,115,344,346

構築物減価償却累計額 △ 8,151,641,385 47,963,702,961

ハ 機 械 及 び 装 置 43,715,414

機械及び装置
減価償却累計額 △ 8,918,367 34,797,047

ニ 車 両 及 び 運 搬 具 4,143,583

車両及び運搬具
減価償却累計額 △ 1,257,251 2,886,332

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 412,200

工具、器具及び備品
減価償却累計額 △ 176,000 236,200

有形固定資産合計 48,039,071,284

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 3,405,779,666

ロ その他無形固定資産 92,249,910

無形固定資産合計 3,498,029,576

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 長 期 貸 付 金 500,000

ロ 預 託 金 515,020

投資その他資産合計 1,015,020

固定資産合計 51,538,115,880

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 978,602,237

(2) 未 収 金 351,464,845

貸倒引当金 △ 879,000 350,585,845

(3) そ の 他 流 動 資 産 200,000

流動資産合計 1,329,388,082

資 産 合 計 52,867,503,962

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,306,071,138</u>	<u>11,306,071,138</u>	
固定負債合計			11,306,071,138
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>855,188,484</u>	855,188,484	
(2) 未払金		310,798,394	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,201,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,519,000</u>		
引当金合計		9,720,000	
(4) その他流動負債		<u>200,000</u>	
流動負債合計			1,175,906,878
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,804,752,061	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,990,056,395</u>	
繰延収益合計			<u>30,814,695,666</u>
負債合計			<u><u>43,296,673,682</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		7,479,481,763	
(2) 組入資本金		1,190,499,337	
(3) 繰入資本金		<u>164,287,244</u>	
資本金合計			8,834,268,344
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	22,984,034		
ロ 他会計補助金	<u>14,464,710</u>		
資本剰余金合計		37,448,744	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>699,113,192</u>	<u>699,113,192</u>	
剰余金合計			<u>736,561,936</u>
資本合計			<u>9,570,830,280</u>
負債資本合計			<u><u>52,867,503,962</u></u>

令和6年度新座市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		37,448,744	
ロ 構 築 物	56,847,669,416		
構築物減価償却累計額	<u>△ 10,099,326,385</u>	46,748,343,031	
ハ 機 械 及 び 装 置	43,715,414		
機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 11,213,367</u>	32,502,047	
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	4,143,583		
車両及び運搬具 減価償却累計額	<u>△ 2,144,251</u>	1,999,332	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,045,838		
工具、器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 269,000</u>	4,776,838	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>86,363,637</u>	
有形固定資産合計			46,911,433,629

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		3,561,492,270	
ロ その他無形固定資産		<u>73,776,910</u>	
無形固定資産合計			3,635,269,180

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 長 期 貸 付 金		1,000,000	
ロ 預 託 金		<u>515,020</u>	
投資その他資産合計			<u>1,515,020</u>

固 定 資 産 合 計 50,548,217,829

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 793,143,700

(2) 未 収 金 338,921,037

貸 倒 引 当 金 △ 733,000 338,188,037

(3) そ の 他 流 動 資 産 200,000

流 動 資 産 合 計 1,131,531,737

資 産 合 計 51,679,749,566

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,255,007,799</u>	<u>11,255,007,799</u>	
固定負債合計			11,255,007,799
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>786,663,339</u>	786,663,339	
(2) 未払金		178,124,496	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,501,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,694,000</u>		
引当金合計		10,195,000	
(4) その他流動負債		<u>200,000</u>	
流動負債合計			975,182,835
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,845,735,778	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,193,733,395</u>	
繰延収益合計			<u>29,652,002,383</u>
負債合計			<u>41,882,193,017</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		7,479,481,763	
(2) 組入資本金		1,604,015,498	
(3) 繰入資本金		<u>191,219,244</u>	
資本金合計			9,274,716,505
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	22,984,034		
ロ 他会計補助金	<u>14,464,710</u>		
資本剰余金合計		37,448,744	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>485,391,300</u>	<u>485,391,300</u>	
剰余金合計			<u>522,840,044</u>
資本合計			<u>9,797,556,549</u>
負債資本合計			<u>51,679,749,566</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	9年から20年まで
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年から10年まで

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度6,485,697,117円、令和6年度6,493,429,273円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他

引当金の取崩し

1 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に充当するため賞与引当金及び法定福利費引当金7,342,000円を取り崩すことを予定している。

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に充当するため賞与引当金及び法定福利費引当金9,720,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金1,050,643円を取り崩すことを予定している。

令和6年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金879,000円を取り崩すことを予定している。

令和6年度新座市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1			下 水 道 事 業 収 益	3,525,516	
	1		営 業 収 益	2,315,013	
		1	下 水 道 使 用 料	1,525,515	
			下 水 道 使 用 料	1,525,515	下水道使用料 1,525,515
		2	他 会 計 負 担 金	789,443	
			汚 水 一 般 会 計 負 担 金	28,302	汚水一般会計負担金 28,302
			雨 水 処 理 負 担 金	761,141	雨水処理負担金 761,141
		3	そ の 他 営 業 収 益	55	
			手 数 料	55	工事店指定事務手数料 20 責任技術者登録事務手数料 35
		2	営 業 外 収 益	1,210,502	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	338	
			預 金 利 息	338	預金利息 338
			2 他 会 計 負 担 金	6,415	
			汚 水 一 般 会 計 負 担 金	6,415	汚水一般会計負担金 6,415
			3 長 期 前 受 金 戻 入	1,203,677	
			長 期 前 受 金 戻 入	1,203,677	長期前受金戻入 1,203,677
			4 雑 収 益	72	
			行 政 財 産 使 用 料	5	行政財産使用料 5
			そ の 他 雑 収 益	67	その他雑収益 67
			3 特 別 利 益	1	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1			下 水 道 事 業 費 用	3,304,051	
	1		営 業 費 用	3,099,626	
		1	汚 水 管 渠 費	87,206	
			材 料 費	20,604	工事材料費 20,604
			動 力 費	1,052	動力費 1,052
			修 繕 費	34,680	施設修繕費 34,680
			委 託 料	28,688	清掃等委託料 16,037 マンホールポンプ保守委託料 2,103 水門施設保守点検委託料 616 既設下水道施設調査委託料 3,000 水質検査委託料 6,932
			使用料及び賃借料	389	水位監視システム使用料 344 土地賃借料 45
			負 担 金	1,793	朝霞市下水道利用負担金 382 荒川右岸流域下水道連絡協議会負担金 5 待機業務負担金 1,406
		2	雨 水 管 渠 費	116,777	
			材 料 費	6,153	工事材料費 6,153
			動 力 費	113	動力費 113
			修 繕 費	27,384	施設修繕費 27,384
			委 託 料	13,459	清掃等委託料 10,514 マンホールポンプ保守委託料 593 水門施設保守点検委託料 352 既設下水道施設調査委託料 2,000
			使用料及び賃借料	413	水位監視システム使用料 161 土地賃借料 252
			負 担 金	69,255	館第一排水ポンプ場維持管理負担金 64,295 田子山排水機場等維持管理負担金 4,960
		3	水 洗 化 普 及 費	113	
			融 資 利 子 補 給 金	13	水洗便所改造資金融資利子補給金 13
			補 償 費	100	水洗便所改造資金融資損失補償金 100
		4	業 務 費	96,140	
			委 託 料	96,140	下水道使用料徴収委託料 96,140

款	項	目	節	予	定	額	說	明
			5 総 係 費			99,815		
			給 料			38,992	職員給料 10人	38,992
			手 当 等			24,000	管理職手当	1,080
							扶養手当	156
							地域手当	4,023
							住居手当	1,326
							通勤手当	649
							特殊勤務手当	21
							超過勤務手当	1,386
							管理職員特別勤務手当	18
							期末手当	7,175
							勤勉手当	6,017
							会計年度任用職員期末手当	1,170
							会計年度任用職員勤勉手当	979
			賞与引当金繰入額			5,702	賞与引当金繰入額	5,702
			法 定 福 利 費			12,960	職員共済組合負担金	12,742
							職員共済組合事務費	136
							地方公務員災害補償基金負担金	82
			法定福利費引当金繰入額			1,158	法定福利費引当金繰入額	1,158
			報 酬			6,595	会計年度任用職員報酬	6,595
			旅 費			325	費用弁償	273
							一般職旅費	52
			備 消 品 費			400	備用品費	400
			図 書 購 読 料			113	図書購入費	113
			被 服 費			42	被服費	42
			燃 料 費			225	自動車燃料費	225
			修 繕 費			217	備品等修繕費	50
							自動車修繕費	167
			通 信 運 搬 費			319	通信費	319
			手 数 料			241	残高証明書発行等手数料	1
							総合振込取扱手数料	237
							車検法定手数料	3
			委 託 料			464	職員等健康診断委託料	68
							公営企業会計システム保守委託料	396

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			使用料及び賃借料	111	事務機器借上料 106 駐車場使用料 5
			研 修 費	795	研修費 795
			負 担 金	5,593	埼玉縣市町村総合事務組合負担金 5,069 日本下水道協会負担金 514 埼玉県下水道協会負担金 10
			保 険 料	823	自動車損害共済保険料 49 下水道施設賠償責任保険料 765 貨紙幣類運送等保険料 9
			公 課 費	7	自動車重量税 7
			貸倒引当金繰入額	733	貸倒引当金繰入額 733
	6		流域下水道維持管理負担金	570,000	
			負 担 金	570,000	荒川右岸流域下水道維持管理負担金 570,000
	7		減 価 償 却 費	2,129,565	
			有形固定資産減価償却費	1,950,960	構築物減価償却費 1,947,685 機械及び装置減価償却費 2,295 車両及び運搬具減価償却費 887 工具、器具及び備品減価償却費 93
			無形固定資産減価償却費	178,605	施設利用権減価償却費 160,132 その他無形固定資産減価償却費 18,473
	8		資 産 減 耗 費	10	
			固 定 資 産 除 却 費	10	固定資産除却費 10
	2		営 業 外 費 用	183,425	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	145,925	
			企 業 債 利 息	145,725	企業債利息 145,725
			一 時 借 入 金 利 息	200	一時借入金利息 200
		2	消費税及び地方消費税	37,500	
			消費税及び地方消費税	37,500	消費税及び地方消費税 37,500
	3		特 別 損 失	1,000	
		1	過年度損益修正損	1,000	
			過年度損益修正損	1,000	下水道使用料還付金(過年) 1,000
	4		予 備 費	20,000	
		1	予 備 費	20,000	
			予 備 費	20,000	予備費 20,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項目	節	予 定 額	説 明
1	資 本 的 収 入		806,324	
	1	企 業 債	735,600	
		1 企 業 債	735,600	
		下 水 道 事 業 債	735,600	公共下水道事業債 604,200 流域下水道事業債 131,400
	2	補 助 金	30,900	
		1 国 庫 補 助 金	30,900	
		国 庫 補 助 金	30,900	国庫補助金 30,900
	3	出 資 金	26,932	
		1 他 会 計 出 資 金	26,932	
		一 般 会 計 出 資 金	26,932	流域臨時措置元金分出資金 26,225 臨時財政特例債元金分出資金 707
	4	負 担 金	12,771	
		1 受 益 者 負 担 金	12,771	
		受 益 者 負 担 金	12,771	受益者負担金 12,771
	5	分 担 金	120	
		1 分 担 金	120	
		下 水 道 事 業 分 担 金	120	下水道事業分担金 120
	6	そ の 他 資 本 的 収 入	1	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	1	
		そ の 他 資 本 的 収 入	1	受益者負担金延滞金 1

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 支 出	2,099,272	
	1	建	設 改 良 費	1,233,583	
		1	汚 水 管 渠 整 備 費	444,509	
			委 託 料	79,400	既設下水道施設調査委託料 40,000 設計委託料 37,400 試掘等調査委託料 1,500 地質調査委託料 500
			使用料及び賃借料	500	土地賃借料 500
			補 償 費	3,000	水道管等移設補償費 3,000
			工 事 請 負 費	361,609	下水道工事請負費 361,609
		2	雨 水 管 渠 整 備 費	353,500	
			委 託 料	104,500	既設下水道施設調査委託料 20,000 設計委託料 54,000 作成委託料 21,500 試掘等調査委託料 6,500 地質調査委託料 2,500
			使用料及び賃借料	3,000	土地賃借料 3,000
			補 償 費	38,500	水道管等移設補償費 38,500
			工 事 請 負 費	207,500	下水道工事請負費 207,500
		3	流域下水道建設負担金	131,490	
			負 担 金	131,490	荒川右岸流域下水道事業建設負担金 131,490
		4	雨水排水ポンプ場等整備負担金	215,939	
			負 担 金	215,939	館第一排水ポンプ場建設負担金 202,983 田子山排水機場等建設負担金 12,956
		5	建 設 総 係 費	83,048	
			給 料	19,358	職員給料6人 19,358
			手 当 等	9,329	扶養手当 798 地域手当 2,016 住居手当 144 通勤手当 275 特殊勤務手当 63 超過勤務手当 1,087 期末手当 2,270

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					勤勉手当 1,836
					児童手当 840
			賞与引当金繰入額	2,799	賞与引当金繰入額 2,799
			法定福利費	5,784	職員共済組合負担金 5,667
					職員共済組合事務費 59
					地方公務員災害補償基金負担金 58
			法定福利費引当金繰入額	536	法定福利費引当金繰入額 536
			旅 費	71	一般職旅費 71
			備 消 品 費	400	備消品費 400
			図 書 購 読 料	168	図書購入費 168
			被 服 費	42	被服費 42
			燃 料 費	119	自動車燃料費 119
			修 繕 費	59	備品等修繕費 20
					自動車修繕費 39
			通 信 運 搬 費	106	通信費 106
			委 託 料	38,699	作成委託料 24,000
					職員等健康診断委託料 34
					下水道台帳閲覧システム保守更新委託料 11,335
					受益者負担金賦課図面管理システム保守委託料 956
					受益者負担金システム保守委託料 396
					住民情報システム運用保守委託料 301
					公営企業会計システム改修委託料 1,650
					事務機器保守委託料 27
			使用料及び賃借料	2,055	事務機器借上料 1,871
					刊行物掲載単価データ利用料 184
			研 修 費	991	研修費 991
			負 担 金	2,517	埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,517
			保 險 料	15	自動車損害共済保険料 15
			6 固定資産購入費	5,097	
			有形固定資産購入費	5,097	工具、器具及び備品購入費 5,097
			2 企業債償還金	855,189	
			1 企業債償還金	855,189	
			企業債償還金	855,189	企業債償還元金 855,189
			3 長期貸付金	500	

款	項	目	節	予 定 額	說 明
		1	長 期 貸 付 金	500	
			貸 付 金	500	水洗便所改造資金貸付金 500
		4	予 備 費	10,000	
		1	予 備 費	10,000	
			予 備 費	10,000	予備費 10,000